

2020年3月19日

衆議院 議長 大島理森様

参議院 議長 山東昭子様

内閣総理大臣 安倍晋三様

盛岡市青山 3-29-4

市民会議 代表 伊勢志穂

### 新型コロナ感染症に係る補正予算を求める要望書

新型コロナ感染症の世界的な広がりを引き金として国民生活は大きな困難を迎えています。

消費税増税後である2019年10月～12月期の国内総生産改定値は年率換算-7.1%となりました。過去2回(1997年と2014年)の消費増税時との比較では、卸売りが-8.0%の落ち込み、小売りは-3.8%と倍近くの落ち込みとなっていた処に、コロナショックの到来です。

「イベント・観光・旅行関連だけで毎月1.6兆円の需要押し下げがある」(飯田泰之明治大学経済学部准教授)「2019年産業連関表(部門別国内生産額)で、コロナウィルス対策による休校や休業、イベント中止、来客数の激減で損害を受ける産業部門の生産額を計算すると、輸入中間財のぶんを除いて3.1兆円」「対象部門を教育にも広げた場合の試算(輸入中間財除かず)では1カ月5.5兆円」(薔薇マークキャンペーン事務所)という試算も聞こえています。

盛岡市でも百貨店や大手スーパーは営業時間を短縮し、年度末であるのにも関わらず繁華街に人出は少なく、イベントの中止や宿泊客のキャンセルなど、経済的な打撃を受けています。全国的に見た場合、すでに東日本大震災時の経済不振を超えている可能性も否定できず、これが長期化すればリーマンショックを超える大きな不況が襲ってくるのではないかと危惧をしております。

新型コロナ対策を政府が要請し、国民が積極的にこれに答えた結果、現時点では医療崩壊に陥る自治体が生まれていないことは評価すべきことと思います。しかし、この状況の中で企業の倒産や失業が増えて行けば、感染症が落ち着いた後も景気回復に反転する機会を失い、再び長期的な不況に苦しむことになりかねません。

ぜひ政府が責任を持ち、企業の大小、所得の高低、障がいの有無等を問わず、失業者・ひとり親家庭・被災者などのみではなく、国民全員に行き渡る大胆な経済政策を取っていただきたく、要望するものです。

以下、いくつかの提案をいたします。ご検討をいただき、この危機を乗り切るためあらゆる限りの対策をお願いいたします。

1. 2025年プライマリーバランス黒字化を延期し、国債の発行で30兆円規模の補正予算を編成していただきたい。
2. 消費税の軽減税率適用を全品目とし税率を5%以下にしていきたい。
3. 所得税を含め減税していただきたい。固定資産税など地方税の減税に関してはその歳入欠損分は国の責任において補填すること。
4. 被雇用者に以下の休業補償を行っていただきたい。
  - ① 学校休業に限らず本人の病気や家族介護等にも適用
  - ② 社会保険未加入者にも適用
  - ③ 給付額は傷病手当を参考に、免責を1日に短縮し係数を2/3から0.9に引き上げる
  - ④ 14日以上の場合は復帰できるまで、事業主負担分も含めて該当する月の社会保険料を免除
5. 法人と事業主に以下の支援をしていただきたい。
  - ① 雇用調整金の対象を全事業主に拡大し補助率を0.9に引き上げる
  - ② 法人税、消費税納税の延期
  - ③ 自粛要請や休業日数に相当する地代家賃、光熱水費への全額補助
  - ④ 返済金の一部負担(投資的費用のための借入分)
  - ⑤ 新規事業への投資と雇用に3/4を補助
  - ⑥ 医療介護施設等感染防止のための経費補助
6. 自営業者と扶養家族および専従者に所得補償のために一人15万円の給付をしていただきたい。
7. 雇用拡大のための緊急雇用事業(マスクの製造やホームヘルパー等)を実施していただきたい。
8. 全国の地方自治体に雇用景気対策特別交付金を支給し、多様な事業を支援していただきたい。